

平成22事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成22事業年度財務諸表を提出し、10月14日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月17日

国立大学法人信州大学

理事 三浦 義正



第 7 期事業年度
(平成 2 2 年度)

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,749,603
建物	63,351,926	
減価償却累計額	△ 21,746,610	
減損損失累計額	△ 26,658	41,578,656
構築物	3,379,514	
減価償却累計額	△ 1,201,711	
減損損失累計額	△ 16,749	2,161,053
機械装置	289,107	
減価償却累計額	△ 156,345	
減損損失累計額	△ 9,972	122,790
工具器具備品	19,717,807	
減価償却累計額	△ 13,920,937	
減損損失累計額	△ 2,985	5,793,883
図書		7,079,888
美術品・收藏品		153,467
船舶	2,220	
減価償却累計額	△ 415	1,805
車両運搬具	109,695	
減価償却累計額	△ 70,710	38,984
建設仮勘定		44,365
有形固定資産合計		90,724,498

2 無形固定資産

特許権		2,683
ソフトウェア		98,260
その他無形固定資産		2,781
無形固定資産合計		103,725

3 投資その他資産

投資有価証券		400,227
長期前払費用		9,063
投資その他資産合計		409,291

91,237,515

II 流動資産

現金及び預金		6,962,300
未収学生納付金収入		44,275
未収附属病院収入	3,688,858	
徴収不能引当金	△ 137,000	3,551,858
その他未収入金		211,687
有価証券		1,300,037
医薬品及び診療材料		541,667
貯蔵品		80,236
その他流動資産		109,420
流動資産合計		12,801,482
資産合計		104,038,997

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,208,487	
資産見返補助金等	2,472,958	
資産見返寄附金	1,121,268	
資産見返物品受贈額	6,518,309	
建設仮勘定見返運営費交付金	14,483	
建設仮勘定見返寄附金	29,881	14,365,388

長期前受受託研究費等	20,840		
国立大学財務・経営センター債務負担金	14,649,532		
長期借入金	7,526,285		
退職給付引当金	138,073		
長期未払金	672,400		
資産除去債務	59,869		
固定負債合計		<u>37,432,390</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務	885,409		
寄附金債務	2,438,514		
前受受託研究費等	198,651		
前受受託事業費等	16,906		
前受金	5,560		
預り金	169,166		
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	2,291,418		
一年以内返済予定長期借入金	183,394		
未払金	5,631,762		
前受収益	17,891		
未払費用	95,575		
未払消費税等	3,790		
賞与引当金	103,138		
流動負債合計		<u>12,041,178</u>	
負債合計			<u>49,473,569</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	47,039,984		
資本金合計			<u>47,039,984</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	14,909,472		
損益外減価償却累計額(△)	△ 15,459,089		
損益外減損損失累計額(△)	△ 36,620		
損益外利息費用累計額(△)	△ 4,897		
資本剰余金合計			<u>△ 591,134</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,583,087		
当期末処分利益	1,533,490		
(うち当期総利益 1,533,490)			
利益剰余金合計		<u>8,116,578</u>	
純資産合計			<u>54,565,428</u>
負債純資産合計			<u>104,038,997</u>

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,114,509		
研究経費	2,389,414		
診療経費	12,548,555		
教育研究支援経費	580,658		
受託研究費	1,501,427		
受託事業費	238,879		
役員人件費	112,684		
教員人件費	11,549,634		
職員人件費	10,280,778	41,316,542	
一般管理費		1,372,718	
財務費用			
支払利息	605,649		
ファイナンスリース支払利息	24,952		
為替差損	234	630,836	
雑損		16,300	
経常費用合計		<u>43,336,398</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		13,643,139	
授業料収益		4,861,696	
入学金収益		867,014	
検定料収益		192,187	
施設費収益		115,834	
附属病院収益		19,829,742	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	202,696		
その他	1,499,392	1,702,089	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	121,718		
その他	169,934	291,652	
寄附金収益		733,913	
補助金等収益		843,697	
資産見返物品受贈額戻入		39,732	
資産見返運営費交付金等戻入		598,983	
資産見返寄附金戻入		292,333	
資産見返補助金等戻入		317,663	
財務収益			
受取利息	6,861		
有価証券利息	4,725	11,586	
雑益			
財産貸付料収入	260,122		
大学入試センター試験実施料収入	42,132		
研究関連収入	258,748		
農産物等売却収入	26,592		
演習林収入	12,904		
その他の雑益	127,297	727,798	
経常収益合計		<u>45,069,064</u>	
経常利益		1,732,666	
臨時損失			
固定資産除却損		202,604	
その他臨時損失		71	202,675
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		576	
資産見返寄附金戻入		0	
固定資産売却益		660	
その他の臨時利益(臨時利益)		2,262	3,500
当期純利益		<u>1,533,490</u>	
当期総利益		<u>1,533,490</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,809,508
	人件費支出	△ 22,655,810
	その他の業務支出	△ 1,541,442
	運営費交付金収入	14,782,489
	授業料収入	5,607,896
	入学金収入	866,864
	検定料収入	192,187
	附属病院収入	19,368,468
	受託研究等収入	1,666,971
	受託事業等収入	322,009
	その他の収入	759,121
	補助金等収入	1,960,243
	寄附金収入	1,018,682
	科学研究費補助金預り金の増加	63,166
	小計	6,601,339
	国庫納付金の支払額	△ 1,016,153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,585,185
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 23,600,000
	定期預金の払戻による収入	24,100,000
	有価証券の取得による支出	△ 8,000,574
	有価証券の売却による収入	6,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,445,100
	有形固定資産の売却による収入	51,875
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,187
	施設費による収入	1,247,022
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 22,142
	小計	△ 4,902,106
	利息及び配当金の受取額	12,134
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,889,972
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	314,685
	長期借入金の返済による支出	△ 89,930
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 2,303,828
	リース債務の返済による支出	△ 307,698
	小計	△ 2,386,772
	利息の支払額	△ 637,676
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,024,448
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 2,329,235
VI	資金期首残高	6,291,536
VII	資金期末残高	3,962,300

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I 当期末処分利益			1,533,490
当期総利益		1,533,490	
II 利益処分額			
積立金		1,467,784	
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44項第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	65,705	65,705	1,533,490

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	41,316,542	
一般管理費	1,372,718	
財務費用	630,836	
雑損	16,300	
臨時損失	202,675	43,539,074
<hr/>		
(2) (控除)		
授業料収益	△ 4,861,696	
入学金収益	△ 867,014	
検定料収益	△ 192,187	
附属病院収益	△ 19,829,742	
受託研究等収益	△ 1,702,089	
受託事業等収益	△ 291,652	
寄附金収益	△ 733,913	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分のみ)	△ 390,852	
資産見返寄附金戻入	△ 292,333	
財務収益	△ 11,586	
雑益	△ 469,049	
資産見返寄附金戻入 (臨時利益)	-	
その他の臨時利益	△ 2,262	△ 29,644,381
業務費用合計		13,894,692
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		2,688,535
III 損益外減損損失相当額		25,035
IV 損益外利息費用相当額		4,897
V 損益外除売却差額相当額		△ 56,251
VI 引当外賞与増加見積額		△ 21,797
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 69,334
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	29,726	
政府出資等の機会費用	579,415	609,142
<hr/>		
IX 国立大学法人業務実施コスト		<u>17,074,918</u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在80名)に係る引当外退職給付増加見積額が82,272千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内プロジェクトに充当される運営費交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料	……	移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）
貯蔵品	……	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 学内プロジェクトに充当される運営費交付金の業務達成基準による収益化の適用

従来、運営費交付金収益の計上基準については、「退職一時金に充当される運営費交付金」については費用進行基準を、「文部科学省が指定する特別教育研究経費」及び「特殊要因経費に充当される運営費交付金」については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していたが、当事業年度より「学内プロジェクトに充当される運営費交付金」について業務達成基準を採用することに変更した。この変更は、客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト研究等について、その業務費支出と運営費交付金から得られる効果についての対応関係をより明確化するために、当事業年度に新たに「学内プロジェクトに充当される運営費交付金」に対し業務達成基準を適用するための内規を整備したことに伴ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ運営費交付金収益が651,537千円減少し、経常利益、当期純利益、当期総利益がそれぞれ同額減少している。

2. 資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、経常利益は71千円減少し、当期純利益及び当期総利益は143千円減少している。また、資本剰余金は39,574千円（損益外減価償却累計額34,677千円、損益外利息費用累計額4,897千円）減少している。

(注記事項)

1. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

2. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	13,792,400千円
(2)引当外賞与見積額	1,096,227千円
(3)債務保証の総額	16,940,950千円
(4)担保に供している資産	12,634,522千円
担保に対応する債務	7,709,679千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,737,807千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,714,347千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,023,460千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,403,637千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	<u>7,075,127千円</u>

3. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	2,393,758千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,352,816千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,040,942千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	6,915千円
	<u>1,047,858千円</u>

4. 減損関係

減損を認識した資産

(1) 医学部附属病院旧外来駐車場構築物

- ・資産の用途：診療施設・設備
- ・資産の種類：構築物
- ・資産の場所：長野県松本市旭三丁目1番1号
- ・帳簿価額等の概要：27,012千円
- ・減損の認識に至った経緯：
医学部附属病院再開発整備計画に基づき外来駐車場及び周辺の整備を行った。これに伴い、旧外来駐車場に設置されていた駐車場ゲート、管理室及び防火水槽等の既存構築物を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額 0円
損益計算書に計上していない金額 27,012千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

(2) 農学部食料・応用生命科学科棟実験研究室

- ・資産の用途：教育研究施設
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県上伊那郡南箕輪村8304
- ・帳簿価額等の概要：2,056千円
- ・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び機能改善整備を行った。これに伴い、既存の建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額 0円
損益計算書に計上していない金額 2,056千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

(3) 工学部図書館

- ・資産の用途：教育研究施設
- ・資産の種類：建物
- ・資産の場所：長野県長野市若里四丁目17番1号
- ・帳簿価額等の概要：5,319千円
- ・減損の認識に至った経緯：
当該施設は耐震性能が低く老朽化が著しかったため、耐震補強及び機能改善整備を行った。これに伴い、既存の建物附属設備を撤去することとなったため、減損を認識し、当事業年度中に除却した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
損益計算書に計上した金額 0円
損益計算書に計上していない金額 5,319千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法：
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は0円として算定した。

5. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～17年と見積もり、割引率は1.60%を使用した。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

①松本キャンパス学生食堂

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏）
使用見込期間 8年

②医学部英岳寮（学生寄宿舎）

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間 5年

③繊維学部附属農場機械蚕室

事 由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

①乗鞍寮（合宿研修施設）

事 由 土地の原状回復費用
使用見込期間 17年

②医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）

事 由 賃借建物の原状回復費用
使用見込期間 14年

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高 (注)	59,200,818円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	669,085円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額 (△は減少)	0円
期末残高	59,869,903円

(注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂) 及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂) に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

農学部実験圃場、果樹園の一部

上伊那郡南箕輪村8304番地1 外 2,198.31㎡ 10,446千円

南箕輪キャンパスの東に隣接している村道10号線に歩道を設置するため、実験圃場と果樹園の一部を長さ約530m、幅約4mにわたり譲渡するものである。

(2) 譲渡理由

南箕輪村から村道10号線の歩道用地として譲渡してほしいとの要望により譲渡するものである。

村道10号線は、交通量が多く、バス路線であるにもかかわらず、歩道がないため、歩行者にとって非常に危険な状態となっている。当該道路は、本学学生の他、隣接する小学校の通学路にもなっており、本学学生及び隣接する小学生の安全確保にも寄与するものである。

(3) 譲渡収入の額

45,285千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

22,142千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成23年3月31日

(7) 減資額 5,223千円

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,962,300千円
定期預金	3,000,000千円
資金期末残高	3,962,300千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	109,649千円
②現物寄付による資産の取得	215,023千円
③資産除去債務の計上	59,869千円

8. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	500,264	504,299	4,035
その他有価証券	1,200,000	1,200,000	-
② 現金及び預金	6,962,300	6,962,300	-
③ 未収附属病院収入	3,688,858		
徴収不能引当金(*2)	△137,000		
	3,551,858	3,551,858	-
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(16,940,950)	(18,043,522)	(1,102,572)
⑤ 長期借入金	(7,709,679)	(7,519,240)	(△190,438)
⑥ リース債務	(998,058)	(1,002,394)	(4,336)
⑦ 未払金	(5,631,762)	(5,631,762)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、その他有価証券は譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤ 長期借入金及び⑥ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産関係

当法人は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

11. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,538,571千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,256,601千円及び目的積立金の使用残額852,578千円を加えると、積立金は7,647,751千円となる。

(2) この積立金7,647,751千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越しの承認を受けた額は6,631,597千円であり、差し引き1,016,153千円については国庫に納付した。

12. 重要な後発事象

該当事項はない。

13. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。